

小規模水道で眞柄氏講演

清水合金
製作所 幹部社員向け研修を実施

清水合金製作所は5月21日、同社セミナールームで幹部社員ら約50人を対象とした研修を実施した。三本木徹・顧問（元・厚生労働省水道課長）がコーディネーターを務め、眞柄泰基・給水工事技術振興財団理事長による水道講話と意見交換会が行われた。

眞柄理事長は「小規模水道施設における広域化と小形分散化」をテーマに、今後大きく変化する事業環境のなか、持続可能な小規模水道のあり方について持論を展開した。



眞柄理事長



三本木顧問



広域化と小形分散化が持続の力ギ

が、消滅する定住地は少ない」と紹介。こうした将来予測を前提に、持続を可能とする鍵は「広域化」と「小形分散化」であるとされた。

広域化のモデルケースとして、沖縄県企業局による周辺離島8村の水道広域化事例を紹介した。同局が8村の取水から送水施設までを管理し、用水供給料金を1立方メートルあたり1円強の料金改定でまかなう検討が進められている点を高く評価。水道へのアクセスは憲法で保障された国民の権利かつ国の義務という見地から「日本全体を1水道と仮定すると、2%の料金改定で小規模水道の持続を確保することができる」となどと説明した。

小形分散化については、遠隔地からの管路輸送に固執せず、水質の良い地下水盆の井戸を掘削し適切に維持管理するなど「水源の多様化も視野に、柔軟な検討が必要」などと持論を語った。

意見交換会では、水源の多様化に伴う水質管理のあり方などについて意見を交わした。

締め括りに、和田正憲社長は眞柄理事長に謝辞を述べ、「優れた製品を水道事業への供給をもって」と社是に明記されている。ここまでターゲットを明確に絞った社是を持つ企業は他に類を見ない。眞柄先生も話されたように水道界を取り巻く事業環境は厳しく、我々は水道界にいかに関与できるかを常に考え、商品開発に取り組み意識が必要。講話を自らのものにして研鑽を深めてほしい」と社員に訓示した。

佐渡市

と岩手中部水道企業団における2010年と2050年の推定人口メッシュを例に「人口密度は減少する

清水合金

眞柄氏ら講師に知見共有 製品づくりのヒントに

清水合金製作所(和田正憲社長)は21日、彦根市内の本社会議室で「小規模水道施設における広域化と小形分散化」をテーマに社員研修会を実施した(写真)。講師に眞柄泰基・給水工事技術振興財団理事長、コーディネーターに三本木徹・元厚生労働省水道課長を迎え、水道講話と意見交換を通じて、人口減少下における水道事業の方向性や求められる視点の共有を図った。



和田社長



三本木氏



眞柄理事長



同社役員や幹部社員ら50人超が聞き入る中、眞柄理事長は「高齢化社会では既存の施設から廃止する施設を的確に選択することが重要。また、将来的には流域単位で単一・同一料金制度の水道サービスができることが理想」などと述べつつ、人口

減少や水質リスク管理、国産膜と海外製膜との違いなど、今後の水道事業や製品開発のヒントとなる視点や知見を披露した。また、意見交換では三本木氏が「水道サービスを提供する事業体としては規模が必要。できるだけ

け安く提供していくため、いかに費用低減を達成していくかが水道界全体に与えられた命題であり、各地域でいろいろな知恵が求められている」と現状分析した。

社員研修を企画した和

田社長は「当社の社是には『優れた製品を水道事業への供給を以て』という一文があるように、水道界の一員を担う企業として持続していく必要がある。一方、これからの水道を取り巻く環境は厳

しさを増し、メーカーが製品さえつくれば良いという時代ではない。水道界の重鎮である2氏の知見をヒントに、今後の水道事業への貢献に向けた製品づくりにつなげた」と狙いを語った。